

# いま、「もんじゅ」の耐震安全性がアブナイ！ 原子力機構はなぜ公開質問状への回答を拒否するのか？

美浜町 松下 照幸

いよいよ、もんじゅの「運転再開」への動きが慌ただしくなってきました。「マンションの耐震偽装」が世論から厳しく批判され、トヨタのブレーキ欠陥では、その対応を巡って世界中で非難の渦がわき起こっています。しかし、「原発の耐震偽装」、もんじゅの「耐震偽装」については、ほとんど問題にされません。いったい、何故なのでしょう。

## 地震がなかったのは大地震の準備段階だから

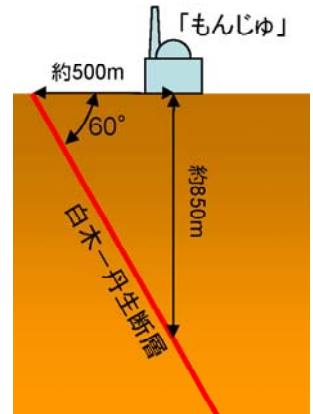
敦賀半島周辺には活断層がひしめきあっています。かつては、国も電力会社も「原発は地震のないところに建ててきたから安全です」と声高に言い続けてきました。「詳細な地質調査」と言いながら実は「適当な地質調査」に留まり、歴史的に大きな地震が記録されてこなかった理由をもって、「ここは大きな地震が起きないところ」と主張してきたのです。

地震学の進歩により、それは全く幼稚な誤りであることが分かりました。「地震が記録されてこなかった所」は、実は、エネルギーが貯まり続け、いつ大きな地震が起きても不思議ではない状況にある地域だったのです。

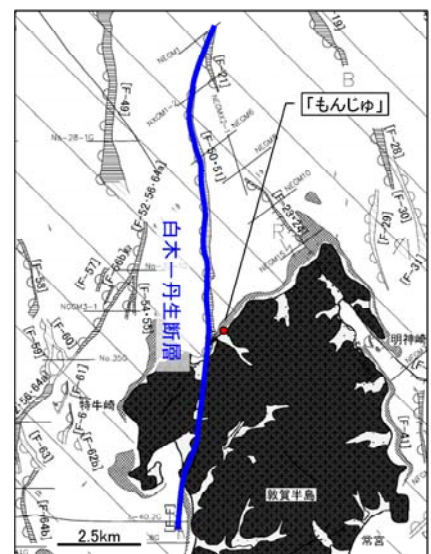
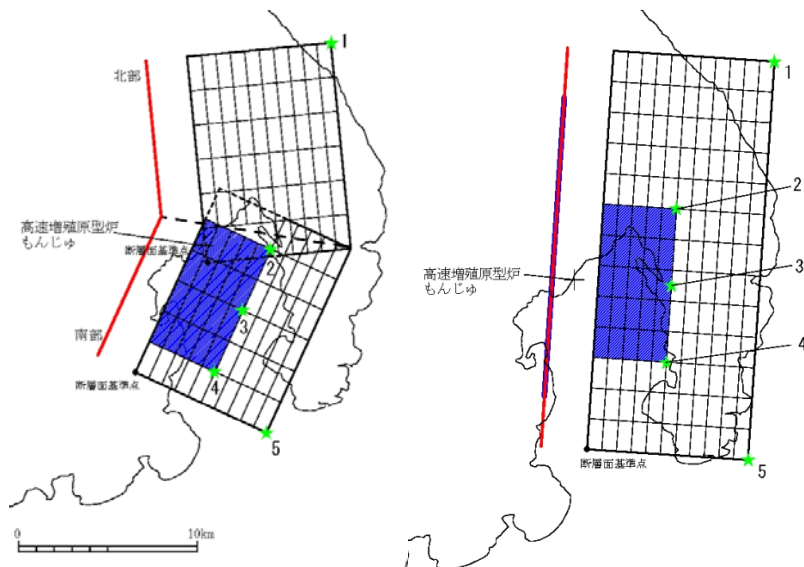
## もんじゅの直下に2本の震源断層が走る

国や原子力研究開発機構（以下原子力機構）は、「新しい知見」を知ってもなお、「知らぬ、存ぜぬ」です。あろうことか、もんじゅの真下に二本の活断層が走っていることを知っても、「もんじゅの真下にはない」と言い張りました。地表面に現れる断層線を示して、「真下ではない」と言ったのですが、原子力機構のこの強権的な姿勢こそが恐怖です。地図上に表される曲線状の断層面2本が、地下ではもんじゅの真下を通っています。これを「真下」と言わずして何というのでしょうか。

会場での厳しい指摘に、その場逃れの言葉で答えたのでしょう。その後は「真下にある」ことを認めざるを得ませんでした。その上で言い出したのは、「地震が発生する深度を調べてみると、もんじゅの断層



地下に白木丹生断層とC断層の断層2本が走る



もんじゅの直下を走るC断層(左図)と白木丹生断層(中図)、もんじゅ周辺の地表にある活断層の地質図(右図):(出典:独立行政法人日本原子力研究開発機構:「高速増殖原型炉もんじゅ 新耐震指針に照らした耐震安全性評価 地盤変位・傾斜に関する検討」,耐震・構造設計小委員会地震・津波、地質・地盤合同ワーキンググループ, 第21回Cサブグループ会合, 合同C21-6(2009.12.4))

は760ガルを超える揺れを起こすことは考えられない」でした。浅いところの断層は、大きな地震動にならないという見解です。そんなこと、何の根拠を持って発言しているのでしょうか。設計時の基準地震動を数度にわたって引き上げてきた無能な耐震安全性レベルを反省もせず、ただ「問題ない」を繰り返しています。2008年6月に起きたマグニチュード7.2の岩手・宮城内陸地震では、震源が深さ8kmと浅いにもかかわらず、一関西（いちのせきにし）の地表で4022ガル、もんじゅの基準地震動の5倍以上の強い地震動が観測され、地下岩盤でも1078ガル、1.4倍の地震動が観測されています。こんな大きな地震動にももんじゅは本当に耐えられると言えるのでしょうか。

### **安全軽視・意見無視の原子力安全規制では困る**

軽水炉より太い大口径配管（約80cm）が、蛇のように曲げられて吊されています。配管の厚みは、わずか1cm強の薄さです。金属が伸び縮みする高温のクリープ領域で運転するための対策です。大きな地震動が来たときにそれらの配管はどのような動きをするのでしょうか。機構は、地震波による配管の動きの全てを把握したうえで、対応しているのでしょうか。まず、していないでしょうね。

日本原電のサイト内にも、活断層が走っていることが指摘されました。活断層の研究者たちが指摘し、マスコミでも報道されました。それでも「何も問題はない」とのことです。原子力を推進する人たちには、事故が起きるまでは、全て「大丈夫」なのです。

原子力安全委員会、原子力安全・保安院という組織は、いったい何をする組織なのでしょう。「新しい指針」を作ったと言いながら、その実は矛盾だらけです。耐震安全規制を「新しい知見」に基づいて見直そうとしていませんね。民主党政権の事業仕分けは、こういうことをする組織にこそ目を向けなければならないでしょう。民主的な手法を持って、形だけでなく、多くの人たちの意見を求めているか。その意見を、原子力発電所の安全に反映させようとしているか。しっかりと見定めるべきです。

そうしない限り、想像を超える無駄と実害を伴うコストを、国や電力会社は払わなければならないで

しょう。原子力事業分野には、半世紀にもわたって巨大利権が絡み合い、莫大な補助金を既得権として、安全を犠牲にしながらか湯水のように税金が使われ続けているのです。

### **2度にわたり公開質問状を出しても、 原子力機構は回答を拒否！**

設計時に考慮された基準地震動の引き上げが、数度にわたってなされてきました。この事さえいい加減であるのに、引き上げられたその数値の根拠について、きちんとした説明がなされていません。私たち若狭連帯行動ネットワークは、もんじゅの耐震安全性について、専門的かつ具体的な質問を昨年末と1年余り前の2度にわたって行いました。

もんじゅの安全説明会（美浜会場）の時、私の発言後に「文書で質問事項を書いて下さい」と原子力機構幹部の方が言うてきました。それがどうでしょう。私たちがそれに応えて昨年12月に公開質問状を書いて手渡すと、「公開討論会の開催については検討する」と回答しながら、つい最近になって「応じられない」というのです。なんという横柄な態度でしょう。原子力機構には、「原子力を扱う資格がない」と言うべきでしょう。

### **原子力機構は説明責任を果たさず、 住民の声を無視するつもりか**

もんじゅの運転再開について、県や敦賀市がゴーサインを出す前に、このような原子力機構の姿勢をただすべきです。そして、数度にわたる住民との意見交換の場を持つことが必要であると私たちは考えます。住民の質問を無視して強引に運転再開をした場合、事故時の責任は、いったい誰がどのように取るのでしょうか。事故時の実質的責任を明確にすることなしに、どんなとり決めをしても意味をなさないでしょう。何をやっても、どういう結果が起きても、責任を求められないのですから。

もんじゅの運転再開を前にして、何ら実効的施策がなされていません。運転再開が強行されれば、私たちは、大惨事に繋がる危険を覚悟しなければならないでしょう。